



Title	大内和直教授 略歴・著作目録
Author(s)	
Citation	経営と経済, 95(1-2), pp.263-265; 2015
Issue Date	2015-09-25
URL	http://hdl.handle.net/10069/35925
Right	

This document is downloaded at: 2019-01-19T08:29:15Z

大内和直教授 略歴・著作目録

略 歴

- 1949年7月 愛媛県に生まれる
- 1973年3月 愛媛大学法文学部卒業
- 1977年3月 熊本大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程修了
- 1977年4月 熊本大学法文学部助手（78年3月まで）
- 1982年3月 神戸大学大学院法学研究科私法専攻博士後期課程退学
- 1982年4月 鹿児島経済大学講師（後に助教授・教授，99年3月まで）
- 1999年4月 福井県立大学看護福祉学部教授（03年9月まで）
- 2003年10月 長崎大学経済学部教授（14年9月まで）
- 2014年10月 長崎大学名誉教授

著 作 目 録

著 書

- 『判例・先例コンメンタール 不動産登記法1』（共著）三省堂，1982年2月
- 『不動産法の論点』（共著）有斐閣，1985年4月
- 『ドイツ債権法総論』（共著）日本評論社，1988年3月
- 『注釈ドイツ不当利得・不法行為法』（共著）三省堂，1990年12月
- 『民法総則』（共著）青林書院，1993年3月
- 『債権各論』（共著）青林書院，1994年4月
- 『注釈ドイツ契約法』（共著）三省堂，1995年8月
- 『判例・先例コンメンタール 新編不動産登記法1』（共著）三省堂，1999年4月
- 『資料で学ぶ財産法』（共著）嵯峨野書院，2001年3月
- 『ソーシャルワーカーのための法学』（共著）有斐閣，2002年2月
- 『ドイツ旅行契約法(1)』（単著）C A P出版会，2010年9月

『約款と消費者契約法(1)』(単著) C A P 出版会, 2012年3月

『ドイツ旅行契約法(2)』(単著) C A P 出版会, 2013年3月

論文

「普通契約約款に関する小研究(1)」六甲台論集26巻4号, 1980年1月

「普通契約約款に関する小研究(2)」六甲台論集27巻2号, 1980年7月

「仮登記の内容と抵触する中間処分の本登記前における効力」法律時報52巻10号, 1980年10月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(27)第420条~422条」法律時報52巻11号, 1980年11月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(28)第423条~425条」法律時報53巻1号, 1981年1月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(35)第244条・245条」法律時報53巻9号, 1981年8月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(36)第246条~248条」法律時報53巻10号, 1981年9月

「保全効について 仮登記の効力, 特に承諾請求権に関連して」六甲台論集28巻4号, 1982年1月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(40)第256条~258条」法律時報54巻2号, 1982年2月

「競売手続が先行した場合の仮登記担保権の実行方法」法律時報55巻5号, 1983年5月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(57)第273条」法律時報55巻10号, 1983年10月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(58)第274条」法律時報55巻11号, 1983年11月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(66)第293条~299条」法律時報56巻9号, 1984年8月

「ドイツ債権法 仮訳と解説(67)第300条~304条」法律時報56巻10号, 1984年9月

「旅行契約」『特集:現代契約の新局面』法律時報59巻3号, 1987年3月

「農地売買仮登記事件(昭和49.9.26民集28巻6号1213頁)解説」『判例演習民法1』, 成文堂, 1988年9月

「借家人に対する法的保護は, どの程度をもって妥当とすべきか」『現代契約と現代債権の展望5』日本評論社, 1990年12月

「『第三者の範囲』制限認容事件(大聯判明治41.12.15民録14輯1276頁)解説」『判例演習民法2』成文堂, 1993年7月

「清水町米屋明渡し事件(最判昭和42.2.23民集21巻1号189頁)解説」『判例演習民法3』成文堂, 1996年7月

「仮登記の効力への一考察」『民法学の課題と展望(石田喜久夫先生古希記念)』成文堂, 2000年7月

その他

(省略)